

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 28 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 鈴木 光
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 今堀 章 TEL (03) 3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	423,077	15.3	4,902	58.6	4,537	62.6	3,229	145.3
19 年 3 月期	367,018	15.0	3,090	17.2	2,790	10.7	1,316	△12.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	49	76	—	—	10.1	2.3	—	—	—	—
19 年 3 月期	22	94	—	—	4.6	1.6	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △24 百万円 19 年 3 月期 10 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 3 月期	200,262	33,649	33,649	30,226	16.7	499	56	
19 年 3 月期	196,421	30,226	30,226	30,097	15.3	480	99	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 33,465 百万円 19 年 3 月期 30,097 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,996	606	606	△4,638	2,199			
19 年 3 月期	3,902	△432	△432	△6,004	2,186			

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	—	6 00	6 00	379	26.2	1.2
20 年 3 月期	—	8 00	8 00	535	16.1	1.6
21 年 3 月期 (予想)	—	8 00	8 00	—	15.3	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	225,000	10.7	2,600	17.0	2,300	0.4	1,400	△12.1	20	90
通 期	458,000	8.3	6,200	26.5	5,700	25.6	3,500	8.4	52	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 67,027,406 株 19 年 3 月期 63,233,811 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 37,631 株 19 年 3 月期 658,553 株
- (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

○ 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	344,261	15.1	3,462	62.5	3,841	62.3	2,206	104.4
19 年 3 月期	299,096	13.9	2,131	16.0	2,367	24.2	1,079	△7.8

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	33	97	—	—
19 年 3 月期	18	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期	180,203		31,818		17.7		474	97
19 年 3 月期	178,864		29,793		16.7		471	38

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 31,818 百万円 19 年 3 月期 29,793 百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の設備投資やアジア・中東などの新興国への輸出の増大などに支えられ概ね堅調に推移していましたが、期央より顕在化した米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱と同時株安が進むなか、米国経済の減速による円高の進行、原油をはじめとした原燃料の高騰など、景気は停滞感が強まってきております。

紙パルプ業界におきましては、輸出が年間を通して拡大したものの、国内需要は個人消費の一進一退感を反映して対前年横這いとどまりました。一方原燃料価格の高騰で昨年の価格修正にも拘らずメーカーの収益環境は大幅に悪化しており、再度の価格修正を早期に行わざるを得ない状況となっておりますが、年初からの古紙配合率偽装問題の発覚から需要家との交渉難航も予想され、今後の成り行きが懸念されるところであります。

このような状況のなかで、当社は直面する厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、流通として求められる機能を更に充実し経営基盤の強化を図るため、平成 19 年 10 月 1 日柏井紙業株式会社と業界初の代理店と御商の垂直型合併を行い、経営の一層の効率化に取り組むとともに収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は 4,230 億 77 百万円（前年同期比 15.3%増収）、営業利益は 49 億 2 百万円（同 58.6%増益）、経常利益は 45 億 37 百万円（同 62.6%増益）、当期純利益は 32 億 29 百万円（同 145.3%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、出版部門は雑誌を中心に発行部数の減少傾向と返本率の上昇等厳しい環境が続いておりますが、情報関連では PPC 用紙が好調な荷動きを見せ、また商業印刷部門ではデジタル家電向けカタログやチラシ等の需要が堅調に推移いたしました。

板紙部門では段ボール部門が飲料品、加工食品向けを中心に堅調な荷動きを見せましたが、紙器用板紙やその他板紙は環境問題を背景とした省包装化や軟包装化へのシフトにより需要は伸び悩んでおります。

この結果、売上高は 4,217 億 29 百万円（同 15.3%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

企業業績の堅調さに伴い大都市圏では空室率が低下しており、特に東京主要 5 区での需要は旺盛です。しかし賃料については見直し気運が高まり上昇傾向が一段落となっております。当社の主要な賃貸物件の名古屋支店ビルは満室となりましたが、京橋ビルのテナントの退去があり、賃貸料収入は横ばい状態となっております。

この結果、売上高は 13 億 48 百万円（同 5.6%増収）となりました。

今後の我が国経済は、米国など海外経済の減速に加え、円高の進行により、輸出の伸びは鈍化すると思われれます。一方個人消費も消費者物価の上昇から消費マインドは低下、加えて政治の機能不全も重なり景気は当面低調に推移するものと思われれます。

紙パルプ業界におきましては、原燃料価格の高止まりや再生紙問題、更に昨秋から本年後半にかけて大手メーカーの新マシン稼働による需給動向の変化に価格修正に伴う与信問題も加わり厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況下、当社グループといたしましては市況水準の適正化と安定化に努めるとともに、海外への販売力強化を図ってまいります。

また、ラオスにおける植林事業をはじめとする環境問題を経営の重要課題と位置づけ取り組んで参ります。

さらには、コーポレートガバナンスの充実を図り、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、昨年「企業行動指標」「社員行動基準」を制定し、企業として法令等を遵守し社会的責任を果たすべくコンプライアンスを重視した経営を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し 38 億 41 百万円増加して、2,002 億 62 百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し 4 億 17 百万円増加して、1,666 億 12 百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比し 34 億 23 百万円増加して、336 億 49 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー

はたな卸資産及びその他資産の増加等により 39 億 96 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却及び固定資産の取得等により 6 億 6 百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により 46 億 38 百万円のマイナスとなりました。

その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 13 百万円増加し、21 億 99 百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同様、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

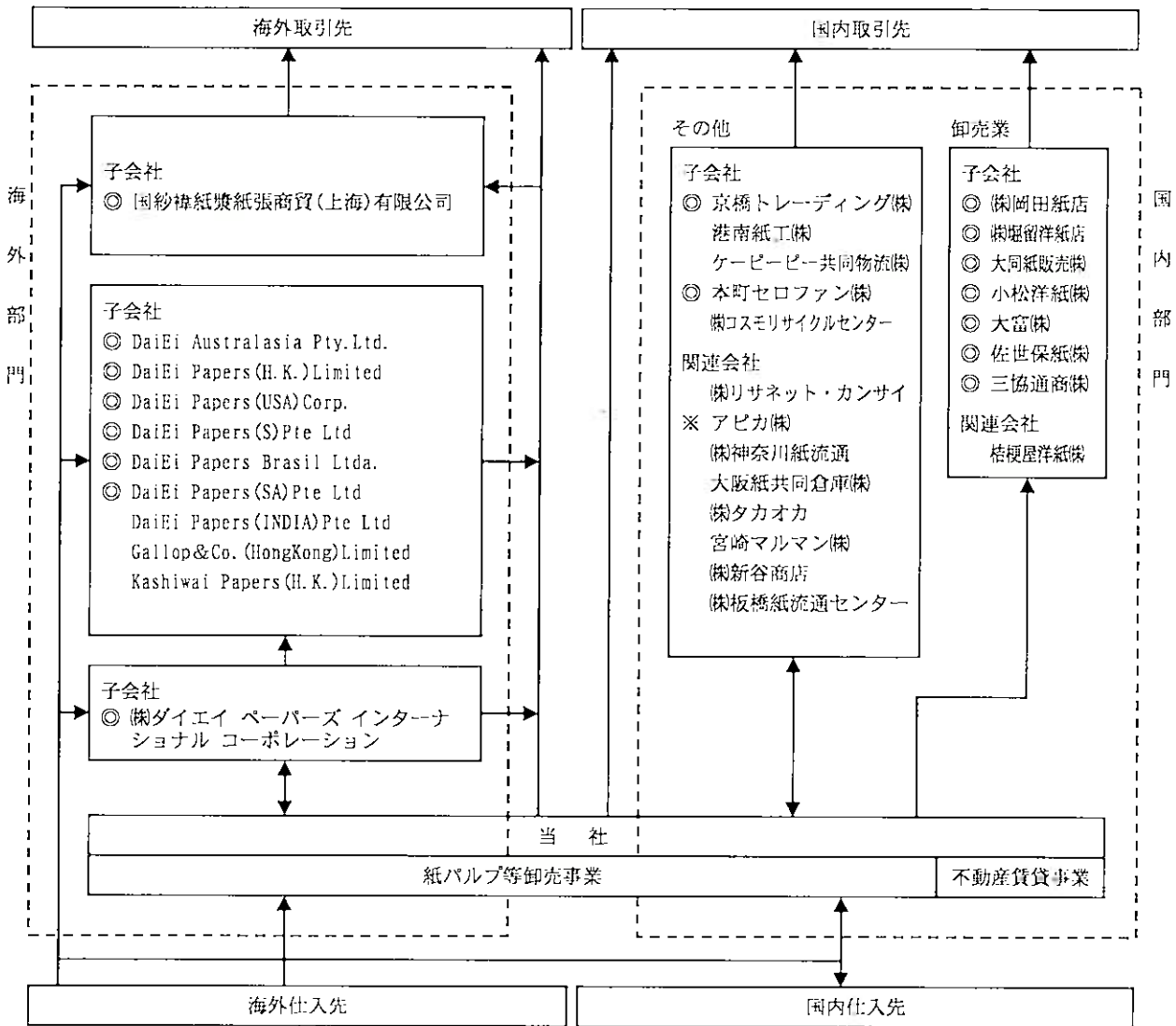
内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社及び関係会社 9 社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙(株)等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、国内部門では大同紙販売(株)他子会社 6 社及び関係会社 1 社が卸売業、その他として子会社 5 社及び関係会社 8 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業、断裁業等を営んでおります。海外部門では(株)ダイエイ パーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 10 社が輸出入業等を営んでおります。
 - ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売(株)が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21 世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) を経営方針とし、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内で直面する厳しい市場・経営環境を踏まえ紙流通業として市場に一步踏み込んだ新しい機能を果たすべく、営業力の強化及び収益基盤の拡充を図るべく平成 19 年 10 月 1 日、柏井紙業株式会社と合併いたしました。

海外事業として、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外 22 の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿 (上海) 有限公司の中国 2 拠点の計 24 拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成 19 年 4 月 1 日から「中期 5 ヶ年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加えて環境保全への取組みとして、王子製紙株式会社のラオスにおける植林事業への参画、資源の有効活用としてリサイクル活動 (紙の販売・回収・再利用) の尚一層の推進など、資源の保護と循環型社会の構築に積極的に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

- ①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。
- ②合併効果の早期実現により、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。
- ③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。
- ④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。
- ⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として王子製紙株式会社のラオス植林事業にパートナーとして参画し、環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

[金額単位の変更について]

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位 (単位未満切捨て) で掲記しておりましたが、当期より百万円単位 (単位未満切捨て) で掲記することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

国際紙パルプ商事(株) 平成20年3月期決算短信

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資 産 の 部					
I 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	2,369		2,370		0
2. 受取手形及び売掛金	123,345		128,097		4,751
3. たな卸資産	17,066		18,273		1,207
4. 繰延税金資産	1,291		1,697		405
5. その他の資産	3,275		3,117		△ 158
6. 貸倒引当金	△ 1,436		△ 1,777		△ 340
流動資産合計	145,912	74.3	151,778	75.8	5,865
II 固定資産					
1. 有形固定資産	24,075		25,636		1,560
(1) 建物及び構築物	7,018		7,550		532
(2) 機械装置及び運搬具	66		56		△ 10
(3) 器具備品	188		154		△ 34
(4) 土地	16,735		17,715		979
(5) 建設仮勘定	66		160		94
2. 無形固定資産	1,043		699		△ 343
3. 投資その他の資産	25,389		22,148		△ 3,241
(1) 投資有価証券	23,355		19,283		△ 4,072
(2) 長期貸付金	55		28		△ 26
(3) 繰延税金資産	238		491		253
(4) その他の資産	2,418		3,035		617
(5) 貸倒引当金	△ 677		△ 690		△ 13
固定資産合計	50,508	25.7	48,484	24.2	△ 2,024
資産合計	196,421	100.0	200,262	100.0	3,841
負 債 の 部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	105,346		107,243		1,896
2. 一年内償還社債	—		600		600
3. 短期借入金	32,854		30,518		△ 2,335
4. コマーシャルペーパー	5,000		5,000		—
5. 未払法人税等	674		1,109		434
6. 賞与引当金	—		967		967
7. 役員賞与引当金	53		71		17
8. その他の負債	4,598		3,801		△ 797
流動負債合計	148,528	75.6	149,311	74.6	782
II 固定負債					
1. 社債	—		750		750
2. 長期借入金	7,421		8,003		581
3. 繰延税金負債	5,549		4,258		△ 1,290
4. 退職給付引当金	827		902		75
5. 役員退職慰労引当金	333		329		△ 3
6. 負債のれ	2,385		2,099		△ 285
7. その他の負債	1,149		957		△ 192
固定負債合計	17,667	9.0	17,301	8.6	△ 365
負債合計	166,195	84.6	166,612	83.2	417
純 資 産 の 部					
I 株主資本					
1. 資本金	3,192	1.6	3,442	1.7	250
2. 資本剰余金	5,629	2.9	7,882	3.9	2,252
3. 利益剰余金	18,572	9.5	21,426	10.7	2,854
4. 自己株式	△ 147	△ 0.1	△ 12	△ 0.0	135
株主資本合計	27,247	13.9	32,739	16.3	5,492
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,045	1.5	934	0.5	△ 2,111
2. 繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	14
3. 為替換算調整勘定	△ 171	△ 0.1	△ 200	△ 0.1	△ 28
評価・換算差額等合計	2,850	1.4	725	0.4	△ 2,124
III 少数株主持分	128	0.1	184	0.1	56
純資産合計	30,226	15.4	33,649	16.8	3,423
負債、純資産合計	196,421	100.0	200,262	100.0	3,841

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	367,018	100.0	423,077	100.0	56,059	15.3
II 売上原価	344,040	93.7	396,378	93.7	52,338	15.2
売上総利益	22,978	6.3	26,699	6.3	3,720	16.2
III 販売費及び一般管理費	19,887	5.4	21,796	5.1	1,908	9.6
営業利益	3,090	0.9	4,902	1.2	1,812	58.6
IV 営業外収益	741	0.2	1,032	0.2	291	39.3
1. 受取利息	104		160		56	
2. 受取配当金	301		418		117	
3. 為替差益	17		—		△ 17	
4. 負ののれん償却額	142		285		143	
5. 持分法による投資利益	10		—		△ 10	
6. その他	166		167		0	
V 営業外費用	1,041	0.3	1,397	0.3	356	34.2
1. 支払利息	715		850		135	
2. 売上債権譲渡損	115		292		176	
3. 為替差損	—		35		35	
4. 持分法による投資損失	—		24		24	
5. その他	211		195		△ 15	
経常利益	2,790	0.8	4,537	1.1	1,747	62.6
VI 特別利益	95	0.0	736	0.2	640	669.0
1. 固定資産売却益	6		200		194	
2. 投資有価証券売却益	37		342		304	
3. 貸倒引当金戻入益	51		100		48	
4. 退職給付制度終了益	—		92		92	
VII 特別損失	674	0.2	835	0.3	160	23.8
1. 固定資産売却却損	16		64		48	
2. 減損損失	—		72		72	
3. 投資有価証券売却損	—		11		11	
4. 投資有価証券評価損	1		238		237	
5. ゴルフ会員権評価損	0		6		6	
6. 特別貸倒引当金繰入額	654		245		△ 408	
7. 事業整理損失	—		152		152	
8. その他	2		42		40	
税金等調整前当期純利益	2,211	0.6	4,438	1.0	2,227	100.7
法人税、住民税及び事業税	951	0.3	1,585	0.3	633	66.5
法人税等調整額	△ 62	△ 0.1	△ 438	△ 0.1	△ 376	604.1
少数株主利益	5	0.0	63	0.0	57	1,103.3
当期純利益	1,316	0.4	3,229	0.8	1,912	145.3

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日 残高	2,678	1,162	17,621	△ 6	21,455
連結会計年度中の変動額					
合併による増加	514	4,393			4,908
剰余金の配当(注)			△ 321		△ 321
役員賞与(注)			△ 44		△ 44
当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△ 322	△ 322
自己株式の処分		73		181	255
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	514	4,467	950	△ 140	5,792
平成19年3月31日 残高	3,192	5,629	18,572	△ 147	27,247

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日 残高	5,312	—	△ 192	125	26,701
連結会計年度中の変動額					
合併による増加					4,908
剰余金の配当(注)					△ 321
役員賞与(注)					△ 44
当期純利益					1,316
自己株式の取得					△ 322
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 2,267	△ 23	20	3	△ 2,266
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,267	△ 23	20	3	3,525
平成19年3月31日 残高	3,045	△ 23	△ 171	128	30,226

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日 残高	3,192	5,629	18,572	△ 147	27,247
連結会計年度中の変動額					
合併による増加	250	2,196			2,446
剰余金の配当			△ 375		△ 375
当期純利益			3,229		3,229
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		56		138	194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	250	2,252	2,854	135	5,492
平成20年3月31日 残高	3,442	7,882	21,426	△ 12	32,739

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日 残高	3,045	△ 23	△ 171	128	30,226
連結会計年度中の変動額					
合併による増加					2,446
剰余金の配当					△ 375
当期純利益					3,229
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 2,111	14	△ 28	56	△ 2,068
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,111	14	△ 28	56	3,423
平成20年3月31日 残高	934	△ 8	△ 200	184	33,549

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

国際紙パルプ商事(株) 平成20年3月期決算短信
(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,211	4,438
2. 減価償却	827	866
3. 減損	—	72
4. のれん償却	4	44
5. 負ののれん償却額	△ 142	△ 285
6. 持分法による投資利益(△)又は損失	△ 10	24
7. 投資有価証券評価損	1	238
8. 退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	28	△ 98
9. 役員賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	53	17
10. 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	477	9
11. 受取利息及び受取配当金	△ 405	△ 579
12. 支払利息	715	850
13. 固定資産売却益	△ 6	△ 200
14. 固定資産除売却損	16	64
15. 投資有価証券売却益	△ 37	△ 342
16. 投資有価証券売却損	—	11
17. 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△ 8,238	478
18. たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 944	△ 120
19. その他資産の減少額(又は増加額(△))	2,221	△ 448
20. 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	8,526	678
21. その他負債の増加額(又は減少額(△))	△ 672	△ 316
22. その他	0	22
小計	4,627	5,428
23. 利息及び配当金の受取額	405	578
24. 利息の支払額	△ 682	△ 807
25. 法人税等の支払額	△ 749	△ 1,203
26. 法人税等の還付額	302	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,902	3,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 91	△ 66
2. 定期預金の払戻による収入	285	74
3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 672	△ 900
4. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	46	359
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 164	△ 545
6. 投資有価証券の売却による収入	105	1,691
7. 貸付けによる支出	△ 148	△ 5
8. 貸付金の回収による収入	176	40
9. その他	30	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432	606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額(又は減少額(△))	△ 6,887	△ 3,114
2. 長期借入れによる収入	4,169	4,001
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,268	△ 5,079
4. 社債の償還による支出	—	△ 300
5. 配当金の支払額	△ 321	△ 375
6. 自己株式の売却による収入	306	233
7. その他	△ 2	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,004	△ 4,638
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△ 2,508	△ 22
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,903	2,186
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	112	—
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額	2,679	35
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,186	2,199

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………17 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、(株)岡田紙店、京橋トレーディング(株)、(株)堀留洋紙店、本町セロファン(株)、大同紙販売(株)、小松洋紙(株)、大富(株)、佐世保紙(株)、三協通商(株)、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd

なお、前連結会計年度連結子会社であった大永紙通商貿易(上海)有限公司及び Riegel Paper Pty.Ltd. は清算終了に伴い、当連結会計年度末で連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数……………6 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1 社

アピカ(株)

持分法適用手続に関する事項

アピカ(株)の決算日は従来 3 月 31 日でしたが、当連結会計年度より 12 月 31 日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………6 社

関連会社……………8 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda. 及び DaiEi Papers (SA) Pte Ltd の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

…… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

③ たな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**① 有形固定資産**

…… 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく減価償却の方法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、当該変更のセグメントに与える影響も軽微であるためその記載を省略しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当該変更のセグメントに与える影響も軽微であるためその記載を省略しております。

- ②無形固定資産 … 当社及び国内連結子会社は定額法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく減価償却の方法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 … 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員賞与に関する期末未払額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度において従業員に対する賞与支給額の算定方法を変更した結果、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当連結会計年度より、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

- ③役員賞与引当金 … 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④退職給付引当金 … 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 19 年 10 月に退職年金制度の一部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。これにより退職給付制度終了益として 92 百万円を特別利益に計上しております。

- ⑤役員退職慰労引当金 … 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。ただし、当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期)
1.	有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	8,570 百万円	8,828 百万円
2.	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産		
	建物及び構築物	210 百万円	22 百万円
	土地	380	37
	合計	591	59
	担保付債務		
	短期借入金	178 百万円	50 百万円
	長期借入金	239	—
	合計	418	50
3.	保証債務 従業員 (財形住宅ローン)	0 百万円	0 百万円
4.	受取手形割引高	456 百万円	269 百万円
5.	受取手形裏書譲渡高	162 百万円	—百万円
6.	輸出為替手形割引高	359 百万円	586 百万円
7.	受取手形及び売掛金債権流動化による譲渡残高	17,585 百万円	19,656 百万円
8.	連結会計年度末日満期手形		
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
	なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	1,524 百万円	—
	支払手形	1,114 百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県	フィルムセロファン印刷設備	建物及び構築物等	72 百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分 (会社、支店) を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業譲渡の意思決定をしたフィルムセロファン印刷加工設備にかかる建物・構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 72 百万円として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,560	9,673	—	63,233
自己株式				
普通株式(注)2	21	1,463	827	658

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数は、当社の合併による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び新たに連結対象とした子会社が所有していた当社株式1,457千株であり、減少株式数827千株は当該連結子会社が当社株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	63,233	3,793	—	67,027
自己株式				
普通株式(注)2	658	9	630	37

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数は、当社の合併による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数630千株は連結子会社が保有していた当社株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	379	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	2,369百万円	2,370百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△183	△170
現金及び現金同等物	2,186	2,199

2. 合併等により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 当連結会計年度に当社が服部紙商事(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。	(1) 当連結会計年度に当社が柏井紙業(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。
資産の額	資産の額
流動資産	流動資産
固定資産	固定資産
負債の額	負債の額
流動負債	流動負債
固定負債	固定負債
(2) 当連結会計年度に当社が服部紙商事(株)と合併したことにより、新たに連結の範囲に含めた連結子会社5社合計の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。	
資産の額	
流動資産	
固定資産	
負債の額	
流動負債	
固定負債	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取得価額相当額	409百万円	350百万円
減価償却累計額相当額	265	199
期末残高相当額	144	150
未経過リース料期末残高相当額	144	150
(うち一年内の金額)	64	60
支払リース料	78	80
減価償却費相当額	78	80

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に対する割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	10,516	15,947	5,430	7,080	10,647	3,566
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	4,456	4,163	△293	8,509	6,479	△2,029
	合計	14,972	20,110	5,137	15,589	17,126	1,537

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度233百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
52	9	—	1,691	342	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,820	1,738

(注) その他有価証券(非上場株式)について、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度5百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。この他、当社及び国内連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外子会社では、現地国において確定拠出型退職給付制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,590	△5,619
(2) 年金資産	6,588	4,999
(3) 退職給付引当金	827	902
(4) 前払年金費用	△ 229	△ 658
差引 ((1) + (2) + (3) + (4))	596	△ 375
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	596	△ 375

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。(後記)
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
退職給付費用	434	349
(1) 勤務費用 (注)	218	258
(2) 利息費用	149	151
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 132	△ 102
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	140	7
(5) 確定拠出年金掛金支払額	59	34

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率		
年金資産	3.0%	同左
退職給付信託	1.1%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の連結会計年度から費用処理することとしております)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 46百万円	未払事業税 84百万円
未払賞与否認 379	賞与引当金 374
貸倒引当金超過額 949	貸倒引当金 1,235
未実現棚卸資産売却益 37	未実現棚卸資産売却益 33
退職給付引当金超過額 1,129	退職給付引当金 1,006
役員退職慰労引当金 156	役員退職慰労引当金 133
投資有価証券評価損 642	投資有価証券評価損 799
ゴルフ会員権評価損 79	ゴルフ会員権評価損 139
繰越欠損金 676	繰越欠損金 479
その他 816	その他 1,196
繰延税金資産小計 4,913	繰延税金資産小計 5,482
評価性引当額 Δ 789	評価性引当額 Δ 803
繰延税金資産合計 4,124	繰延税金資産合計 4,679
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正 Δ 10	貸倒引当金の減額修正 Δ 5
固定資産圧縮積立金 Δ 1,445	固定資産圧縮積立金 Δ 1,442
その他有価証券評価差額金 Δ 2,091	その他有価証券評価差額金 Δ 572
株式信託評価益 Δ 734	株式信託評価益 Δ 734
合併による土地評価益 Δ 3,183	合併による土地評価益 Δ 3,183
合併による投資有価証券評価益 Δ 511	合併による投資有価証券評価益 Δ 511
その他 Δ 166	その他 Δ 298
繰延税金負債合計 Δ 8,143	繰延税金負債合計 Δ 6,749
繰延税金負債の純額 Δ 4,019	繰延税金負債の純額 Δ 2,070
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,291百万円	流動資産－繰延税金資産 1,697百万円
固定資産－繰延税金資産 238	固定資産－繰延税金資産 491
固定負債－繰延税金負債 Δ 5,549	固定負債－繰延税金負債 Δ 4,258
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.0
	連結子会社評価性引当額等の減少 Δ 6.3
	提出会社と連結子会社の実効税率の差異 Δ 3.1
	負ののれん償却額 Δ 2.6
	その他 Δ 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	365,740	1,277	367,018	—	367,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	35	(35)	—
計	365,740	1,313	367,054	(35)	367,018
営業費用	361,710	799	362,509	1,417	363,927
営業利益	4,030	514	4,544	(1,453)	3,090
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,959	13,306	167,266	29,155	196,421
減価償却費	583	201	785	41	827
資本的支出	602	9,093	9,695	702	10,398

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ等卸売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,729	1,348	423,077	—	423,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	(42)	—
計	421,729	1,391	423,120	(42)	423,077
営業費用	415,645	872	416,518	1,656	418,175
営業利益	6,083	518	6,602	(1,699)	4,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	160,247	14,380	174,627	25,635	200,262
減価償却費	587	240	828	38	866
減損損失	72	—	72	—	72
資本的支出	1,063	1,327	2,391	1	2,392

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,453百万円、当連結会計年度1,699百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,155百万円、当連結会計年度25,635百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,379	10,667	22,971	367,018	—	367,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,054	1,858	67	15,980	(15,980)	—
計	347,434	12,526	23,038	382,998	(15,980)	367,018
営業費用	343,297	12,343	22,818	378,458	(14,530)	363,927
営業利益	4,137	183	219	4,540	(1,449)	3,090
II 資産	160,134	4,485	6,992	171,612	24,809	196,421

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	385,819	11,293	25,965	423,077	—	423,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,767	3,371	137	19,276	(19,276)	—
計	401,586	14,664	26,102	442,354	(19,276)	423,077
営業費用	395,634	14,480	25,638	435,754	(17,579)	418,175
営業利益	5,951	183	464	6,600	(1,697)	4,902
II 資産	164,612	4,459	8,600	177,673	22,589	200,262

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,453百万円、当連結会計年度1,699百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,155百万円、当連結会計年度25,635百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	39,906	20,670	60,576
II 連結売上高	—	—	367,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	5.6%	16.5%

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	49,476	22,869	72,346
II 連結売上高	—	—	423,077
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	5.4%	17.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾

(2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	王子製紙㈱	東京都中央区	103,880	紙類製造販売	(被所有) 直接 20.4 間接 0.4	-	同社商品の購入	紙類の購入	116,357	買掛金	35,058

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	王子特殊紙㈱	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.2	-	同社商品の購入	紙類の購入	9,060	買掛金	3,203
	王子板紙㈱	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	-	同社商品の購入	紙類の購入	7,537	買掛金	2,833
	王子タック㈱	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	-	-	同社商品の購入	紙類の購入	5,646	買掛金	1,572

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	王子製紙㈱	東京都中央区	103,880	紙類製造販売	(被所有) 直接 19.0 間接 1.6	-	同社商品の購入	紙類の購入	128,919	買掛金	38,475

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は 職 業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼 任 等	事業上 の 関 係				
その他の関係会社の子会社	王子特殊紙業	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.6	-	同社商品の購入	紙類の購入	11,359	買掛金	3,517
	王子紙業	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	-	同社商品の購入	紙類の購入	8,941	買掛金	3,083
	王子タック紙業	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	-	同社商品の購入	紙類の購入	6,592	買掛金	1,996

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

服部紙商事株式会社との合併について

- 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
 - 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 服部紙商事株式会社
事業内容 紙、紙加工品、パルプ等の販売
 - 企業結合を行った理由
紙パルプ業界の厳しい変化に対応するとともに経営基盤、財務体質の強化を図るため。
 - 企業結合日 平成 18 年 10 月 1 日
 - 企業結合の法的形式 吸収合併
 - 結合後企業の名称 国際紙パルプ商事株式会社
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月間
- 取得の対価として交付した株式の種類、交換比率及びその算定方法並びに被取得企業の取得原価及びその内訳(評価額及び交付株式数)
 - 株式の種類及び交換比率
服部紙商事株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.1 株を割当交付いたしました。
 - 交換比率の算定方法
簿価純資産価額方式、時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式および収益還元方式を用い、これらによる分析結果を総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。
 - 評価額及び交付株式数
4,908 百万円 9,673,811 株
- 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - 負ののれんの金額 2,503 百万円
 - 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
 - 償却方法及び償却期間 9 年間で均等償却
- 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - 資産の額 42,615 百万円 (流動資産 25,427 百万円、固定資産 17,187 百万円)
 - 負債の額 37,707 百万円 (流動負債 30,342 百万円、固定負債 7,365 百万円)
- 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	402,788 百万円
営業利益	2,989 百万円
経常利益	3,055 百万円
当期純利益	1,182 百万円

(注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に合併が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 負ののれんは、当連結会計年度開始の日から 9 年定額法で償却しております。

なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

柏井紙業株式会社との合併について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 柏井紙業株式会社

事業内容 紙、紙加工品等の販売

②企業結合を行った理由

直面する厳しい市場・経営環境を踏まえ、紙流通として市場に一步踏み込んだ新しい機能を果たすべく、営業力の強化及び収益基盤の拡充を図るため。

③企業結合日 平成 19 年 10 月 1 日

④企業結合の法的形式 吸収合併

⑤結合後企業の名称 国際紙パルプ商事株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月間

3. 取得の対価として交付した株式の種類、交換比率及びその算定方法並びに被取得企業の取得原価及びその内訳（評価額及び交付株式数）

①株式の種類及び交換比率

柏井紙業株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.25 株を割当交付いたしました。

②交換比率の算定方法

時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式および収益還元方式を用い、これらによる分析結果をもとに協議交渉の上、合併比率を決定いたしました。

③評価額及び交付株式数

2,446 百万円 3,793,595 株

4. 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額 8,650 百万円（流動資産 6,386 百万円、固定資産 2,263 百万円）

②負債の額 6,203 百万円（流動負債 4,274 百万円、固定負債 1,929 百万円）

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 428,681 百万円

営業利益 4,840 百万円

経常利益 4,470 百万円

当期純利益 3,188 百万円

(注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に合併が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 480.99円	1株当たり純資産額 499.56円
1株当たり当期純利益金額 22.94円	1株当たり当期純利益金額 49.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,226	33,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	128	184
(うち少数株主持分)	(128)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,097	33,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,575,258	66,989,775

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,316	3,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,316	3,229
普通株式の期中平均株式数(株)	57,390,974	64,903,035

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 柏井紙業株式会社との合併

当社は、平成19年4月3日開催の取締役会において、柏井紙業株式会社と合併することを決議し、覚書を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

(1)合併の目的

当社と柏井紙業株式会社は、直面する厳しい市場・経営環境を踏まえ、紙流通として市場に一步踏み込んだ新しい機能を果たすべく、営業力の強化及び収益基盤の拡充を図るため。

(2)合併期日

平成19年10月1日

(3)合併方式

両社は、対等の立場で合併し、法手続き上当社を存続会社とし、柏井紙業株式会社は解散いたします。

(4)合併比率

柏井紙業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1.25株を割当交付いたします。

(5)本店所在地

新会社の本店所在地は当社本店所在地といたします。

2. 重要な自己株式（連結子会社の保有する親会社株式）の処分

当社の連結子会社である京橋トレーディング株式会社は、次のように親会社株式（自己株式）の処分を実施いたしました。なお、この処分は、会社法第 135 条第 3 項に基づき、親会社株式を処分するものであります。

- (1) 処分株式の種類及び総数
普通株式 630,000 株
- (2) 処理方法
相対取引による(株)みずほコーポレート銀行への売却
- (3) 処分日及び処分価額
平成 19 年 4 月 3 日 233 百万円

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部					
I 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	871		949		77
2. 受取掛手形	31,267		30,818		△ 449
3. 売掛金	75,948		80,866		4,917
4. 商賁	12,977		14,846		1,868
5. 繰延税金資産	1,277		1,562		285
6. 短期貸付	7,863		5,484		△ 2,379
7. その他引当金	1,370		1,100		△ 270
8. 貸倒引当金	△ 2,204		△ 2,745		△ 541
流動資産合計	129,372	72.3	132,881	73.7	3,509
II 固定資産					
1. 有形固定資産	23,197		24,721		1,524
建物	6,716		7,286		569
車両運搬具	8		4		△ 3
器具備	131		110		△ 21
土地	16,273		17,160		886
建設仮勘定	66		160		94
2. 無形固定資産	943		630		△ 312
3. 投資その他の資産	25,351		21,969		△ 3,381
投資有価証券	19,143		15,959		△ 3,183
関係会社出資	4,429		3,640		△ 788
長期貸付	117		117		0
長期営業債	53		27		△ 26
その他債権	637		402		△ 234
貸倒引当金	1,789		2,414		625
固定資産	△ 819		△ 593		226
固定資産合計	49,491	27.7	47,321	26.3	△ 2,169
資産合計	178,864	100.0	180,203	100.0	1,339
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	5,730		4,970		△ 760
2. 買掛金	88,594		90,411		1,816
3. 一年内償還社債	—		600		600
4. 短期借入金	28,562		26,000		△ 2,562
5. コマ-シャルヘ-ハ	5,000		5,000		—
6. 未払法人税等	2,184		1,961		△ 223
7. 未払引当金	529		857		328
8. 役員賞与引当金	—		870		870
9. その他引当金	46		60		13
10. 流動負債合計	1,417		612		△ 805
II 固定負債	132,066	73.8	131,343	72.9	△ 722
1. 社債	—		750		750
2. 長期借入金	7,174		8,000		826
3. 繰延税金負債	5,440		4,214		△ 1,225
4. 退職給付引当金	629		768		139
5. 役員退職慰労引当金	262		277		14
6. 預りの保証金	1,131		944		△ 187
7. 固定負債合計	2,364		2,086		△ 278
負債合計	149,070	83.3	148,385	82.3	△ 685
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金	3,192	1.8	3,442	1.9	250
2. 資本剰余金	5,553	3.1	7,750	4.3	2,196
資本準備金	1,160		1,160		—
その他資本剰余金	4,393		6,590		2,196
3. 利益剰余金	18,026	10.1	19,853	11.0	1,826
利益準備金	669		669		—
その他利益剰余金	1,338		1,299		△ 39
固定資産圧縮積立金	25		28		3
海外投資等損失準備金	10,527		10,527		—
別途積立金	5,466		7,328		1,862
繰越利益剰余金	△ 9	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 3
株主資本合計	26,764	15.0	31,034	17.2	4,270
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,025	1.7	776	0.5	△ 2,249
2. 繰延ヘッジ損益	3	0.0	7	0.0	3
評価・換算差額等合計	3,029	1.7	783	0.5	△ 2,245
純資産合計	29,793	16.7	31,818	17.7	2,024
負債、純資産合計	178,864	100.0	180,203	100.0	1,339

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	299,096	100.0	344,261	100.0	45,164	15.1
1. 商品売上高	297,666		342,771		45,105	15.2
2. 賃貸料収入	1,290		1,363		73	5.7
3. その他	140		126		△14	△10.5
II 売上原価	280,400	93.8	322,479	93.7	42,079	15.0
売上総利益	18,696	6.2	21,782	6.3	3,085	16.5
III 販売費及び一般管理費	16,565	5.5	18,319	5.3	1,753	10.6
営業利益	2,131	0.7	3,462	1.0	1,331	62.5
IV 営業外収益	947	0.3	1,204	0.3	256	27.1
1. 受取利息	195		141		△53	
2. 受取配当金	403		586		183	
3. 負ののれん償却額	139		278		139	
4. その他	209		197		△11	
V 営業外費用	711	0.2	825	0.2	113	15.9
1. 支払利息	452		481		28	
2. その他	259		343		84	
経常利益	2,367	0.8	3,841	1.1	1,474	62.3
VI 特別利益	79	0.0	526	0.2	447	561.6
1. 固定資産売却益	—		9		9	
2. 投資有価証券売却益	9		342		333	
3. 関係会社株式売却益	28		—		△28	
4. 貸倒引当金戻入益	41		85		43	
5. 退職給付制度終了益	—		89		89	
VII 特別損失	645	0.2	896	0.3	251	39.0
1. 固定資産売却損	10		55		45	
2. 投資有価証券評価損	0		237		237	
3. 関係会社株式評価損	—		25		25	
4. ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
5. 特別貸倒引当金繰入額	634		521		△113	
6. その他	0		56		56	
税引前当期純利益	1,801	0.6	3,471	1.0	1,670	92.7
法人税、住民税及び事業税	703	0.2	1,244	0.4	541	77.0
法人税等調整額	18	0.0	20	0.0	1	9.4
当期純利益	1,079	0.4	2,206	0.6	1,126	104.4

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	
平成18年3月31日 残高	2,678	1,160	-	669	1,425	-	10,527
事業年度中の変動額							
合併による増加	514		4,393				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)1.					△45		
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2.						20	
固定資産圧縮積立金の取崩					△42		
海外投資等損失準備金の積立						4	
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	514	-	4,393	-	△87	25	-
平成19年3月31日 残高	3,192	1,160	4,393	669	1,338	25	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高	4,684	△6	21,138	5,274	-	26,413
事業年度中の変動額						
合併による増加			4,908			4,908
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目(注)1.	45		-			-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)2.	△381		△360			△360
固定資産圧縮積立金の取崩	42		-			-
海外投資等損失準備金の積立	△4		-			-
当期純利益	1,079		1,079			1,079
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△2,248	3	△2,245
事業年度中の変動額合計	781	△2	5,625	△2,248	3	3,380
平成19年3月31日 残高	5,466	△9	26,764	3,025	3	29,793

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次の通りであります。

任意積立金取崩額

(1)固定資産圧縮積立金取崩額 45百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次の通りであります。

利益処分額

(1)配当金 321百万円

(2)役員賞与金 39百万円

(3)任意積立金

①海外投資等損失準備金 20百万円

合計 381百万円

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金
平成19年3月31日 残高	3,192	1,160	4,393	669	1,338	25	10,527
事業年度中の変動額							
合併による増加	250		2,196				
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 39		
海外投資等損失準備金の積立						3	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	250	—	2,196	—	△ 39	3	—
平成20年3月31日 残高	3,442	1,160	6,590	669	1,299	28	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高	5,466	△ 9	26,764	3,025	3	29,793
事業年度中の変動額						
合併による増加			2,446			2,446
固定資産圧縮積立金の取崩	39		—			—
海外投資等損失準備金の積立	△ 3		—			—
剰余金の配当	△ 379		△ 379			△ 379
当期純利益	2,206		2,206			2,206
自己株式の取得		△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△ 2,249	3	△ 2,245
事業年度中の変動額合計	1,862	△ 3	4,270	△ 2,249	3	2,024
平成20年3月31日 残高	7,328	△ 12	31,034	776	7	31,818